

令和 7 年度 京都府総合計画

数値目標の実績数値

〔達成率の算出方法〕

①数値目標が「増加」の方向をめざしている場合

達成率(%) = (実績数値 ÷ 参考年間目標) × 100

②数値目標が「減少」の方向をめざしている場合

達成率(%) = (1 - (実績数値 - 参考年間目標) ÷ 参考年間目標) × 100

③「0」を目標としている場合

達成率(%) = (基準値 - 実績数値) ÷ (基準値 - 参考年間目標) × 100

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2025 R7	
①希望あふれる子育て					
住んでいる地域が、子どもが育つのに良い環境だと思う人の割合	％	80.6	90.0	74.1	「子育てにやさしいまちづくり事業交付金」により一時は改善傾向が見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯の孤立化への懸念が続いたことなどもあり、参考年間目標を達成できなかった。上記交付金制度からリニューアルした「まち全体で子どもを見守り支える」まちづくりを引き続き進めることで、目標達成を目指す。
				(82.3)	
子育てに喜びや楽しみを感じている親の割合	％	93.7	96.0以上	94.4	キッズフレンドリー施設、子育て応援パスポートを展開するとともに、WEラブ赤ちゃんプロジェクトの普及啓発や子育てにやさしい職場づくり事業に取り組んだが、各取組の認知度不足等により参考年間目標を達成できなかった。今後は、キッズフレンドリー施設の機能強化及び認知度の向上を図るとともに、WEラブ赤ちゃんプロジェクトの更なる普及啓発を進め、目標数値の達成をめざす。
				(98.3)	
子育て環境日本一に向けた職場づくり行動宣言を行った企業数（累計）	社	1,642 (2022.4.1現在)	3,000	3,386	子育てにやさしい職場づくり事業として、多様な働き方の促進や、就労環境の改善に努めるなど、企業改革を促進するとともに、子育て支援制度（補助金等）や活用事例等を周知し、職場づくり行動宣言を呼びかけたことにより参考年間目標を達成した。引き続き、職場づくり行動宣言企業の増加を図るとともに、宣言内容を実践した企業の優良な成功事例の周知し、未実践企業を支援することにより、宣言内容実践による優良企業の増加に努め、子育てにやさしい職場づくりを推進する。
				(125.4)	
ライフデザインワークショップを受講して人生設計について自分の意識が変わった人の割合	％	87.0 (2021年度)	90.0	88.0	令和7年度については、子育て家庭との交流体験の中でワークショップを開催したが、セミナー事業の組み換えや認知度の不足により参加者数が減少したこと等から参考年間目標を達成できなかった。令和8年度はワークショップの内容や実施方法の見直しを実施すること等により、目標数値の達成をめざす。
				(97.8)	
保育所における待機児童数	人	6 (2021.4.1現在)	0	15	小規模保育事業所における乳児の受け入れ拡大により、待機児童の解消した市もあるが、一部の市町村においては保育人材の確保の困難や特定の地域・施設での保育需要（保育所申し込み）の偏りにより待機児童が発生。今後、認定こども園への移行など、保育ニーズに合わせた利用定員の見直しを実施。
				▲（150.0）	
子育ての悩みを気軽に相談できる人がいる親の割合	％	85.9	90.0以上	86.2	親同士の交流の機会など、地域との接点が減少したこと等により、参考年間目標を達成できなかった。地域子育て支援拠点など、子育て家庭が身近に相談できる場所の開設支援や、気軽に相談できる仕組みの充実など、更なる相談体制の強化と周知・啓発を図るほか、WEラブ赤ちゃんプロジェクト、キッズフレンドリー施設等の更なる普及を図り、子育てにあたたかい気運醸成を推進する。
				(95.8)	
合計特殊出生率	—	1.22 (全国1.30) (2021年)	全国平均並み (2040年)	1.03	少子化の背景には、様々な要因が複雑に絡み合っており、簡単に解決できるものではないが、京都府は、「結婚している女性が出生する子どもの数の割合」は全国平均並みである一方、「結婚している女性の割合」が全国的に下位であることなどが要因として考えられる。令和5年12月に改定した「子育て環境日本一推進戦略」に掲げる4つの重点戦略と20の重点プロジェクトに取り組むことで、引き続き子育て環境日本一を推進する。
				—	

注 1) 2024年(年度)に参考年間目標を設定していない指標については、「実績数値」欄に「―」を記載
注 2) 本資料作成時点で実績数値が公表されていない指標については、「実績数値」欄に公表時期を記載し、「達成率」欄に「―」を記載
注 3) 京都府民の意識調査を出典としている指標については、備考欄に最新の調査結果(2025年度調査の結果)を記載

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：76.0% 達成率：84.4%
74.5	75.7	74.1		
96.0 以上				◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：91.7% 達成率：95.5%
92.2	94.2	94.4		
2,100	2,400	2,700	3,000	
2,477	2,885	3,386		
90.0	90.0	90.0	90.0	
81.4	93.5	88.0		
0	0	0	0	
19	14	15		
90.0 以上				◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：85.1% 達成率：94.6%
86.1	88.1	86.2		
—	—	—	—	
1.11	1.05	1.03		

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2025 R7	
②夢を実現する教育					
全国学力・学習状況調査におけるD層（平均正答数が全国平均正答数の1／2以下の児童生徒）の割合	％	国語 9.1 小学校 算数 10.8	全国以下を維持	6.7	小学生個別補充学習実施事業等の取組により、国語、算数ともに全国と比べて割合が下回った。引き続き、知識・技能の確実な習得を図る取組を進める。
				(113.0)	
				12.4	
				(115.6)	
	％	国語 6.1 中学校 数学 18.7	全国以下を維持	7.8	中学生個別補充学習実施事業等の取組により、国語、数学ともに全国と比べて割合が下回った。引き続き、基礎的・基本的な知識及び技能の確実な習得を図る取組を進める。
				(101.3)	
				22.4	
				(105.9)	
英検準2級相当を取得している府立高校生の割合	％	45.7	55.1	55.6	日々の授業に加え、京都グローバル人づくり事業によるALTの配置等により、各校における英語教育、国際理解を促進することで、参考年間目標数値のみならず、目標数値を達成できた。引き続き上記事業を継続するとともに、AIによる個別学習により高等学校における英語教育を推進することで、更なる数値の増加をめざしていく。
				(105.9)	
特別支援学校生徒の就職率（特別支援学校高等部卒業者に占める就職者の割合（福祉就労を除く。））	％	34.4	30.0	26.0	販売学習や技能検定を実施し、就労への意欲増進に向けて取組み、企業と学校の懇談会等の実施や、小学部から高等部まで連続性のあるキャリア教育を通して計画的な進路指導を実施したが、昨年度と比較し、知的障害の程度が重度とされる生徒数が多く就労希望者が減少したことや、知的障害の程度が中度の生徒において、就職以外の進路希望が増加したことが影響し、目標を下回る達成率となった。年度毎の障害や発達の傾向もあるため、引き続き上記の取組の充実を図り、企業等との連携機会確保、就労に関する保護者・生徒への啓発等に取り組む。
		(2021年度)		(86.7)	
認知されたいじめの年度内解消率	％	83.5	増加させる	2026年10月頃 公表予定	いじめ調査や丁寧な聞き取りによる認知、解消への対応は高い意識のもとに実施されている。引き続き、個々の事案に真摯に向き合い、未然防止のための環境整備と組織的な対応の充実を図っていく。
		(2021年度)		—	
学校に行くのが楽しいと思う子どもの割合	％	小学校：81.9	増加させる	82.7	授業改善、行事等の工夫により、魅力ある学校づくりを各校が取り組んでいることもあり、小学校、中学校共に増加した。「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」等の各種調査結果で効果検証に基づく、学ぶ楽しさ、学ぶ意義が実感できる授業づくり、学校づくりの取組が進んできているが、一層、そのようなデータと教員の感覚の両面からの効果検証を進めていく。
				—	
	％	中学校：80.4	増加させる	83.4	授業改善、行事等の工夫により、魅力ある学校づくりを各校が取り組んでいることもあり、小学校、中学校共に増加した。「京都府学力・学習状況調査～学びのパスポート～」等の各種調査結果で効果検証に基づく、学ぶ楽しさ、学ぶ意義が実感できる授業づくり、学校づくりの取組が進んできているが、一層、そのようなデータと教員の感覚の両面からの効果検証を進めていく。
				—	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
7.0	7.7	7.7		
5.5	6.1	6.7		
9.8	14.9	14.7		
7.5	11.6	12.4		
10.4	12.6	7.9		
9.6	11.7	7.8		
17.5	20.3	23.8		
15.6	19.3	22.4		
47.5	50.0	52.5	55.1	
51.0	55.7	55.6		
30.0	30.0	30.0	30.0	
28.9	34.5	26.0		
83.5以上				
84.5	82.7	2026年10月頃 公表予定		
—	—	—	—	
81.9	81.3	82.7		
—	—	—	—	
79.5	81.5	83.4		

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2025 R7	
6 授業中にＩＣＴを活用して指導する能力がある教員の割合	％	72.2 (2021年度)	100.0	2026年11月頃 公表予定 —	ＩＣＴを活用した学習支援や人材育成を一元的に進めるための拠点として令和４年４月に「京都府デジタル学習支援センター」を設置し、教員の育成等を推進することで数値の向上に取り組んできた。今後は全府立学校教員を対象としたICT研修の充実、デジタルコンテンツの配信、教員用タブレット端末の整備等により更なる指導力の向上及び目標数値の達成を目指す。
③安心できる健康・医療と人生100年時代					
1 健康寿命	歳	男性 71.85 (2016年)	73.10	— —	目標数値：2026年に73.10歳をめざす 2025年の参考年間目標の設定なし
	歳	女性 73.97 (2016年)	75.22	— —	目標数値：2026年に75.22歳をめざす 2025年の参考年間目標の設定なし
2 年齢層や健康課題ごとに健康寿命延伸のための包括的な取組を進めている市町村数	市町村	21 (2020年度)	26	2027年6月頃 公表予定 —	目標数値：引き続き26市町村の実施をめざす 2026年度の実績数値は、2027年6月頃公表予定
3 がん検診受診率 (胃がん)	％	38.7 (2019年)	50.0 (2025年)	2026年9月頃 公表予定 —	目標数値：2025年に50.0％をめざす 2025年の実績数値は、2026年9月頃に公表予定
がん検診受診率 (肺がん)	％	43.9 (2019年)	50.0 (2025年)	2026年9月頃 公表予定 —	目標数値：2025年に50.0％をめざす 2025年の実績数値は、2026年9月頃に公表予定
がん検診受診率 (大腸がん)	％	39.8 (2019年)	50.0 (2025年)	2026年9月頃 公表予定 —	目標数値：2025年に50.0％をめざす 2025年の実績数値は、2026年9月頃に公表予定
がん検診受診率 (乳がん)	％	44.3 (2019年)	50.0 (2025年)	2026年9月頃 公表予定 —	目標数値：2025年に50.0％をめざす 2025年の実績数値は、2026年9月頃に公表予定
がん検診受診率 (子宮がん)	％	38.9 (2019年)	50.0 (2025年)	2026年9月頃 公表予定 —	目標数値：2025年に50.0％をめざす 2025年の実績数値は、2026年9月頃に公表予定
4 特定健診を受診する人の割合	％	53.5 (2019年度)	70.0	— —	目標数値：2026年度に70.0％をめざす 2025年度の実績数値は、未公表（公表日未定）

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
—	—	—	100.0	
77.6	83.2	2026年11月頃 公表予定		
—	—	—	73.10	
—	—	—		
—	—	—	75.22	
—	—	—		
22	23	25	26	
24	25	2027年6月頃 公表予定		
—	—	50.0	—	
—	—	2026年9月頃 公表予定		
—	—	50.0	—	
—	—	2026年9月頃 公表予定		
—	—	50.0	—	
—	—	2026年9月頃 公表予定		
—	—	50.0	—	
—	—	2026年9月頃 公表予定		
—	—	50.0	—	
—	—	2026年9月頃 公表予定		
55.0	60.0	65.0	70.0	
58.7	60.3	—		

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2025 R7	
5 介護予防事業（サービス内容や地域等）を拡充したNPO数（累計）	団体	116 (2021年度)	300	300 (115.4)	「住民主体のサービス」創出に向けた事業化や、人材マッチングを行う事業の実施など市町村を通じた働きかけを行ったことで、参考年間目標を達成した。引き続き高齢者が住み慣れた地域での生活を継続できる地域包括ケアの推進を図る。
6 医師確保困難地域で従事した医師数（自治医大、地域医療確保奨学金）（累計）	人	259 (2023年度)	462 (2029年度)	292 —	奨学金事業等の継続的な取組により、実績は着実に増加しているが、目標数値の達成は厳しい状況。引き続き、奨学金等の貸与実績を増やせるよう関係大学、病院に周知を図ってまいりたい。
7 趣味や地域貢献活動など、やりがいや生きがいを感じるものがある高齢者の割合	％	71.9	80.0	70.4 (88.0)	高齢者のやりがいや生きがいづくりを支援するため、公益財団法人京都SKYセンターと共にSKYふれあいフェスティバルの開催などの事業に取り組んでいるが、参考年間目標の達成にはつながらなかった。引き続き、シニアボランティアバンク活動総合支援事業（高齢者のボランティア養成と活動の場とのマッチング支援）の実施など高齢者の社会参加促進の取り組みを進めていく。
④安心できる介護・福祉の実現					
1 介護老人福祉施設・介護老人保健施設等の入所定員総数	人 (床)	23,966 (2024年度)	24,757 (2026年度)	24,361 (99.6)	物価高騰や建材費高騰等の影響により、計画していた整備の中止又は延期をせざるを得ない施設があったことから、目標数値が未達成となった。
2 介護人材の確保（累計）	人	2,387 (2024年度)	7,500 (2024～2026年度)	4,722 (94.4)	福祉業界全体のイメージアップのため福祉人材認証システム事業により見える化を推進し、就職フェアや就労支援、マッチング等により福祉人材の確保に努めたが、参考年間目標を達成できなかった。認証制度において宣言事業所は増加してきており、引き続き業界の魅力を発信し、人材確保に努める。
3 生活保護受給者のうち就労支援対象者の就職率	％	32.4 (2021年度)	33.0	33.5 (101.5)	各市、保健所における就労支援員のノウハウの蓄積、ハローワークや生活困窮者の支援を実施している他機関との連携の強化等により目標を達成することができた。引き続き支援の充実を図り、就職率の向上に努める。
4 ひきこもり支援を受けてコミュニケーション能力や生活スキルなどが改善した人の割合	％	63.4 (2021年度)	80.0	55.9 (73.6)	チーム絆地域チームについて、一部の地域で委託先を変更したことにより、新規利用者が増加した。ひきこもり支援は相対的に見て、短期間で成果が現れにくいため、府全体としての改善率が低下した。
⑤人権が尊重される社会					
1 京都府は、人権が尊重された豊かな社会になっていると思う人の割合	％	25.6 (2020年度)	50.0	— —	目標数値：2026年度に50.0％をめざす 2025年度の参考年間目標の設定なし
2 日々の生活の中で、身体状況、性別、その他について、差別、虐待、誹謗中傷などによる不快な思いをしたことのない人の割合	％	81.8	90.0	80.0 (88.9)	人権研修やテレビ・ラジオ等様々な媒体を通じた人権啓発事業及び人権問題に関する相談体制の整備を行ってきたが、社会経済情勢の変化や情報化の進展に伴い、非正規雇用女性の就労問題、児童虐待やDV等、従前からある社会課題がより深刻化するなど、人権問題の複雑化も要因となり、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、人権に関する教育・啓発及び相談体制の整備に取り組む。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
200	230	260	300	
200	246	300		
—	—	—	—	
259	274	292		
80.0	80.0	80.0	80.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：70.8% 達成率：88.5%
69.1	69.1	70.4		
—	24,056	24,457	24,757	
—	23,966	24,361		
—	2,500	5,000	7,500	
—	2,387	4,722		
33.0	33.0	33.0	33.0	
32.5	31.6	33.5		
68.0	72.0	76.0	80.0	
65.5	67.4	55.9		
—	—	—	50.0	
—	—	—		
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：82.3% 達成率：91.4%
82.2	79.1	80.0		

	指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
					2025 R7	
3	ユニバーサルデザインを知っている人の割合	％	63.1	70.0	68.2 (99.6)	「京都府人にやさしいまちづくり」のホームページや「京都おもいやり駐車場」の普及啓発、各種イベントを活用し、ユニバーサルデザインの認知度向上を図ったが、参考年間目標を達成できなかった。実績数値については着実に増加しており、引き続き普及啓発の充実に努める。
4	1年間の間にインターネット（フェイスブックやツイッターなど）によって、いじめ、誹謗中傷をされたことのない人の割合	％	99.3	100.0	98.5 (98.5)	インターネット上の人権侵害については、実態を把握するためのモニタリングを府立大学と共同で実施するとともに、市町村とも連携を図って、人権を侵害するおそれのある投稿の削除要請や府民啓発を実施した。今後も、インターネット上の人権侵害について「被害者にも加害者にもさせない」ための啓発等に取り組む。
⑥男性も女性も誰もが活躍できる社会						
1	仕事をはじめ社会的な生活を営む上で、自分の持っている才能や知識、技量などが十分に発揮できていると思う人の割合	％	52.4	70.0	52.7 (75.3)	女性リーダー育成事業、京都STEAM女子応援事業等に取り組んだものの、固定的な性別役割分担意識が根強く残っていることなどが影響し、参考年間目標を達成できなかった。今後は、女性の生きづらさやジェンダーギャップを解消し、誰もが希望に応じた生き方・働き方を選択できるよう、女性のネットワークづくりや女性が活躍できる職場環境整備に向けた施策を展開していく。
2	ワーク・ライフ・バランス認証企業数（累計）	社	541	800	695 (92.7)	オール京都体制で運営する女性活躍支援拠点「京都ウィメンズベース」において、社会保険労務士等による支援を行うなど、企業におけるワーク・ライフ・バランスを推進したが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、ワーク・ライフ・バランス認証企業をはじめ、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業に対し広く支援を実施することで、誰もが働きやすい職場環境づくりに努める。
3	府庁の女性管理職の割合	％	18	20 (2025年度)	19.4 (97.0)	役職ごとに一定割合の女性職員が必要となるが、近年、新規採用職員に占める女性の割合は4割を超える一方、特に技術職員においては圧倒的に男性職員が多い状況となっている。そのため、令和7年度の府庁の女性管理職の割合は、19.4%となったが、今後も、女性職員のみならず、全ての職員の能力を最大限に活かせるよう、適材適所の人事配置を行っていく。
4	今の社会は、性別によってやりたいことが制限されていると思わない人の割合	％	48.6	70.0	49.5 (70.7)	KY0のあけぼのフェスティバルの開催や、男性育休促進事業等に取り組んだものの、固定的な性別役割分担意識が根強く残っていることなどが影響し、参考年間目標を達成できなかった。今後は、女性の生きづらさやジェンダーギャップを解消し、誰もが希望に応じた生き方・働き方を選択できるよう、女性のネットワークづくりや女性が活躍できる職場環境整備に向けた施策を展開していく。
⑦障害者が暮らしやすい社会						
1	農福連携事業所の工賃（賃金）支払総額	千円	187,812 (2020年度)	230,000	2027年2月頃 公表予定 —	目標数値：2026年度に230,000千円をめざす 2025年度の実績数値は、2027年2月頃公表予定
2	障害者の就労関係支援事業所の月間利用者数	人	10,345 (2023年度)	11,818 (2026年度)	2026年11月頃 公表予定 —	目標数値：2026年度に11,818人をめざす 2025年度の実績数値は、2026年11月頃公表予定
3	ヘルプマークを知っている人の割合	％	27.9 (2020年度)	50.0	— —	次回調査は令和8年度実施予定のため、数値不明。令和5年度は、PR動画やポスターの掲示など、普及啓発活動の継続により、府民の認知度が向上したことから参考年間目標を達成した。引き続き啓発活動の継続等により、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
65.5	67.0	68.5	70.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：68.6% 達成率：98.0%
62.7	66.0	68.2		
100.0	100.0	100.0	100.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：98.4% 達成率：98.4%
98.7	97.8	98.5		
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：53.0% 達成率：75.7%
51.9	49.2	52.7		
650	700	750	800	
641	691	695		
19	20	20	—	
17.1	18.5	19.4		
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：51.2% 達成率：73.1%
48.4	48.9	49.5		
200,000	210,000	220,000	230,000	
225,642	238,980	2027年2月頃 公表予定		
—	10,455	11,195	11,818	
10,345	11,644	2026年11月頃 公表予定		
32.4	—	—	50.0	
35.1	—	—		

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2025 R7	
4 文化芸術活動に参加する障害者の割合	％	4.9	10.0	— —	次回調査は令和8年度実施予定。「京都にとっておきの芸術祭」における会場等の見直しを行い、来場者数の増加を図ることで、障害者の文化芸術活動に対する興味・関心を高める。また、出展に係るWeb申込の促進や搬入・搬出時の負担軽減を図ることで、出展者の裾野の拡大に努める。
5 スポーツ大会に参加する障害者の割合	％	5.9 (2020年度)	14.0	— —	次回調査は令和8年度実施予定。大会参加につなげるため、障害者スポーツ体験会等の充実を図るとともに、実施種目の拡充などにより、初心者でも参加しやすい事業づくりに努める。
⑧留学生・外国人が生き生きと暮らせる社会					
1 府内日本語教室の数	箇所	31	35	33 (97.1)	日本語教室空白地である井手町および宇治田原町において教室を開設したものの参考年間目標は達成できなかった。引き続き市町村と連携して支援員養成講座等を実施し開設を目指すとともに、現在の空白地域は外国人住民数が少なく大都市圏に近接しており近隣自治体の日本語教室に通うことが可能であるなどの理由から教室開設の機運が高まりにくい状況にあることもあり、オンラインの活用や広域連携の充実も念頭に、住民の利便性を優先しつつ拡大を図っていく。
2 府内の留学生の数	人	11,075 (2021年)	15,500 (2026年)	15,218 (105.0)	留学生スタディ京都ネットワークが実施する情報発信、誘致活動、留学生受入環境の整備等の効果が参考年間目標の達成に繋がったと考えられる。引き続き、留学生にとって魅力的な環境づくりを推進していく。
3 府内就労した留学生の数（府外の大学等を卒業した者を含む）	人	591 (2020年)	850 (2026年)	2026年12月頃公表予定 —	目標数値：2026年に850人をめざす 2025年の実績数値は、2026年12月頃公表予定
⑨コミュニティが大切にされる社会					
1 地域の様々な課題に対応する団体（自治会、NPOなど）の活動に参画している人の割合	％	25.4	31.0	24.0 (82.8)	地域の様々な課題が多様化・複雑化する中、地域活動においても少子高齢化の影響が及んでおり、目標値達成は難しい状況にある。引き続き地域課題の解決に取り組む地域活動団体を支援するプロジェクトを実施し、団体とボランティア人材をつなぐ等、参画率の向上に努め、目標数値の達成をめざす。
2 地域交響プロジェクト交付金を活用して新たに施策の担い手となる団体数（累計）	団体	156	320	295 (105.4)	地域交響プロジェクトにより地域活動に対する支援を実施し、目標を達成することができた。今後も、新たな団体立ち上げ時のサポート等、プロジェクトによる伴走支援により、地域活動を支援する。
3 企業版ふるさと納税を活用した寄附額（累計）	億円	1.64 (2020～2021年度)	4 (2023～2026年度)	16.95 (565.0)	過年度に多額の寄附をいただいた魅力的な事業の継続的实施、ホームページにおける公表、各部局による積極的な営業、民間委託企業による寄附勧奨の実施等により、多くの寄附をいただくことで参考年間目標数値を達成できた。引き続き、魅力的な事業の創設等を進め、目標数値の達成を目指す。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
7.5	—	—	10.0	
3.6	—	—		
10.0	—	—	14.0	
5.4	—	—		
32	33	34	35	
31	31	33		
12,670	13,550	14,490	15,500	
13,053	14,358	15,218		
710	750	800	850	
946	1,063	2026年12月頃 公表予定		
27.0	28.0	29.0	31.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：24.1% 達成率：77.7%
22.0	26.1	24.0		
200	240	280	320	
210	256	295		
1	2	3	4	
3.02	10.33	16.95		

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2025 R7	
4 京都府への移住者数 (累計)	人	676 (2021年度)	7,000 (2022～2026 年度)	2,414 (48.3)	まちなかでは、多くの賃貸物件を通じて移住者の流入が見られるが（社会増減）、府や市町村の支援制度を経由していない（把握できていない）層も多いことから、その数値を捉え切れず、参考年間目標を達成できなかった。今後は移住先としての京都の認知度向上に向けた情報発信等を積極的に実施していくとともに、宅建業協会や府内市町村等と連携して転入者の内数における移住者数の把握に努めていく。
5 地域住民、移住者、関係人口等でビジョンを共有してまちづくりに取り組む地域数（累計）	地域	—	15	14 (116.7)	この地域数は、「移住者受入・活躍応援計画」の策定地域数を計上しており、同計画は3～5カ年間の事業方針等を定めるものである。その根拠となる「京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例」が令和8年度末までの時限条例となっており、策定に要する年度が条例期限を超えてしまうため、同計画を新規に策定する市町村はなかったものの、令和6年度までに各市町村において移住定住の取組を積極的に実施されたことにより、参考年間目標を達成できた。今後も引き続き、市町村と連携しながら、府内への移住者増加に向けた取組を進めていく。
6 地域運営の土台となる連携体（農村ＲＭＯ等）を形成した地域（累計）	地域	0	6	3 (75.0)	農村型地域運営組織（農村ＲＭＯ）は、農村型地域運営組織形成推進事業において令和4年度から3年間かけて形成するものであり、農村ＲＭＯが形成されるのは令和6年度以降となるが、令和5年度における新規着手地区が1地区にとどまったことから、目標を達成できなかった。引き続き、地域協議会等が作成する将来ビジョンに基づく調査、計画策定や実証事業等の取組、中間支援組織の育成を通じた伴走支援体制の構築を支援することで、目標数値の達成をめざす。
7 人口の社会増（転入超過）	人	▲ 3,874 (2021年)	0以上	▲ 3,753 (3.1)	京都府の転出超過は、対前年比1,008人の減少。京都府からの転出者は減少（371人減）し、京都府への転入者が増加（637人増）。年齢別では、15～19歳の転入超過が427人増加。20代、30代、40代の転出超過がそれぞれ194人、132人、129人減少した。
⑩誰もが親しみ夢が広がるスポーツ					
1 成人の週1回以上のスポーツ実施率	％	48.7 (2017年度)	70.0	— —	府民の誰もが日常的に運動やスポーツを楽しむことができるよう、ライフスタイルの見直しやライフステージの変化に合わせた取組を進める。 目標数値：2026年度に70.0％をめざす 2025年度の参考年間目標の設定なし
2 府立スポーツ施設（府立体育館、京都トレーニングセンター、府立京都スタジアムなど）の利用者数（観客数を含む）	千人	309 (2021年度)	674	884 (131.9)	各施設において多くのスポーツ大会やイベント等が実施されたことから、利用者が順調に増加し、目標を達成することができた。引き続き、大規模大会の誘致やイベントの開催に取り組み、目標数値の達成をめざす。
3 府立京都スタジアムの利用者数（観客数を含む）	千人	225 (2021年度)	400	584 (146.0)	多くのスポーツ大会やイベント等が実施されたことから、利用者が順調に増加し、目標を達成することができた。引き続き、大規模大会の誘致やイベントの開催に取り組み、目標数値の達成をめざす。
4 プロスポーツをテレビやインターネットではなく、会場で観戦したいと思う人の割合	％	55.5	70.0	58.8 (84.0)	配信サービスの普及によりスマートフォンやパソコンで高品質な映像が視聴可能となったことから、目標が達成できなかったものと思われる。今後も国際大会の誘致等、現地観戦したいと思う魅力的なイベントの開催に向けての取組を継続し行うことで、目標数値の達成をめざす。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
1,900	3,300	5,000	7,000	
1,210	1,787	2,414		
5	9	12	15	
11	14	14		
0	2	4	6	
0	2	3		
0以上				
▲ 2,635	▲ 4,761	▲ 3,753		
—	—	—	70.0	
—	—	—		
662	666	670	674	
720	784	884		
400	400	400	400	
492	529	584		
70.0	70.0	70.0	70.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：55.6% 達成率：79.4%
58.5	57.5	58.8		

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2025 R7	
⑪文化力による未来づくり					
府内のアートフェア等に参加する若手アーティスト（４０歳以下）の数	人	129	200	136	作家自らが販売等を行う見本市「ARTISTS' FAIR KYOTO」をはじめとする若手作家の育成支援を目的としたアートフェア等を開催し、参考年間目標は達成できなかったものの、基準値を超える若手作家の参加につながった。今後は、若手作家と子どもたちが交流できる機会を創出するなど、より多くの若手作家と府民がアートに親しめる取組を展開する。
		(2021年度)		(71.6)	
府内のアートフェア等における販売額	万円	31,485	47,200	48,081	国内外の一流ギャラリーが出展するアートフェア「Art Collaboration Kyoto」等を開催するとともに、10～11月を「京都アート月間」とするなど、秋の京都をアートで彩る取組を展開して誘客を図り、参考年間目標を達成できた。引き続き、世界のアート市場を京都に呼び込む取組を進める。
		(2021年度)		(111.8)	
文化・芸術に関わりを持つ（鑑賞・体験含む）人の割合	％	62.0	90.0	71.7	「文化が活きる京都の推進に関する条例」に基づき、文化体験の充実などに取り組んだことで、参考年間目標を達成できなかったものの、前年度より割合が増加した。引き続き、府民が持続的に文化体験できる機会の創出などに取り組む。
		(2021年度)		(79.7)	
歴史的な文化遺産や文化財などが社会全体で守られ、活用されていると思う人の割合	％	84.4	90.0	82.1	地域文化活動振興事業や文化力チャレンジ事業補助金を通じて、府民が文化遺産や文化財に触れる機会の創出を行ったが、参考年間目標を達成することができなかった。今後は、時宜を得たイベントの開催や、文化財に触れる機会の提供などに取り組むことにより、目標数値の達成をめざす。
				(91.2)	
⑫産業の創出・成長・発展と継承					
従業者１人当たりの付加価値額（製造業）	千円	15,522	21,000	16,751	製造品出荷額等の減少により付加価値額は減少したが、従業者数の減少幅が上回ったため、一人当たり付加価値額は微増となった。引き続き、関係各所と連携し、価格転嫁を推進するとともに、脱炭素やコンテンツといった世界が目指す分野で、スタートアップ企業と地域経済を支える既存企業による共創プロジェクトを創出し、イノベーションを展開することで、目標数値の達成を目指す。
		(2020年)	(2026年)	(85.0)	
スタートアップ・エコシステム形成を通じたスタートアップ企業設立数（累計）	件	83	133	145	大学発、外国人、企業内など多様なスタートアップ企業を創出するためのプログラムを通じて、年間目標数値を達成できた。内閣府より令和７年度「第２期スタートアップ・エコシステム拠点形成計画」に京阪神で選定を受け、さらなるエコシステム形成推進により、目標数値の達成を目指す。
		(2015～2019年度)	(2023～2026年度)	(145.0)	
京都中小企業事業継続・創生支援センターの支援を通じて成功した後継候補者マッチング件数（累計）	件	140	240	306	中小企業における人材の確保や事業承継のニーズの高まりに伴い、関係機関との連携を強化し、各支援機関のセミナー・相談会等に参加するなどして新規ニーズの掘り起しに注力した結果、参考年間目標を達成できた。引き続き、ニーズの掘り起しや事業継続・事業承継に対する全段階での伴走支援の実施により、目標数値の達成を目指す。
		(2017～2021年度)	(2023～2026年度)	(170.0)	
海外ビジネスセンター等の支援を通じて新たに設置した「京もの海外常設店・コーナー」設置数	店	30	50	40	食品や雑貨を中心とした京もの海外常設店の設置に継続的に取り組み、その設置の契機となる京都物産展やPOP-UPショップの展開を積極的に行うことで、京もの海外常設店が新たに６件開設し（１件閉設）、各年度５件開設という目標は達成したが、昨年度実績（±０）が尾を引き、参考年間目標未達であった。引き続き、新規店舗の開設と既存店のフォローを強化し、目標数値の達成をめざす。
		(2021年度)		(88.9)	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
165	180	190	200	
162	147	136		
37,000	40,000	43,000	47,200	
49,730	45,176	48,081		
90.0	90.0	90.0	90.0	
63.8	61.8	71.7		
90.0	90.0	90.0	90.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：78.3% 達成率：87.0%
83.3	82.5	82.1		
16,900	18,300	19,700	21,000	
16,908	16,661	16,751		
33	66	100	133	
34	75	145		
60	120	180	240	
63	163	306		
35	40	45	50	
35	35	40		

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2025 R7	
5 府内への企業立地件数 (製造業、電気業、ガス業、熱供給業)(累計)	件	20 (2019～2021 年平均)	80 (2022～2025 年)	80 (100.0)	市町村と共同運営するHP「京都府用地バンク」の拡充や展示会ブースへの出展をはじめとする企業への働きかけ強化等に取り組み、参考年間目標数値を達成できた。引き続き、用地の情報収集に力を入れて、企業への働きかけに取り組み、目標数値の達成をめざす。
6 伝統産業の新商品開発・販路開拓支援事業に伴う商談成立件数 (累計)	件	100	750	435 (79.1)	国内外の新たなマーケットの開拓や消費者のニーズに対応した新たな商品の開発に向けて、専門家等によるきめ細やかな伴走支援を実施したが、わずかに目標達成には至らなかった。今後も引き続き、支援を継続することで、京都の伝統産業業界全体の再生、再構築を図りたい。
⑬交流機会を創出する観光					
1 観光客の満足度	％	77.0 (2021年)	90.0 (2026年)	91.4 (105.1)	これまでの観光誘客促進の取組や、府市連携「まるっと京都」の取組等により、観光客が増加する中、「食事」や「土産品」等が評価され、全体の満足度は91.4%と前年から増加した。引き続き、観光客の集中を避けるための分散観光の推進や、住民生活と観光との共存など、持続可能な観光の実現に向けた地域づくりに取り組むことにより、満足度の向上をめざす。
2 住んでいる地域(市町村)の観光資源が活用されていると思う人の割合	％	48.5	63.0	48.5 (81.5)	食や歴史・文化など、京都ならではの観光資源の魅力向上や情報発信に取り組んだが、参考年間目標を達成できなかった。引き続き、地域の豊かな資源を活用し、観光客との交流や本物の魅力を体験する観光コンテンツづくりを行うとともに、地域住民が地元に誇りや愛着を持てる観光地域づくりに取り組み、目標数値の達成をめざす。
3 府域の観光消費額単価	円	4,160 (2021年)	5,500 (2026年)	7,271 (139.8)	これまでの観光誘客促進の取組や、府市連携「まるっと京都」の取組等により、観光客が増加する中、物価高の影響等もあり観光消費額単価は増加し、目標達成できた。引き続き、地域資源を活かした高付加価値なコンテンツの開発や、インバウンドの誘客等に取り組み、観光消費額単価の上昇をめざす。
4 府域の観光消費額(府域の住民1人当たりの額)	円	64,504 (2021年)	81,000 (2026年)	193,127 (249.2)	これまでの観光誘客促進の取組や、府市連携「まるっと京都」の取組等により、観光客が増加する中、物価高の影響等もあり観光消費額単価も増加し、目標達成できた。引き続き、地域資源を活かした高付加価値なコンテンツの開発や、インバウンドの誘客等に取り組み、観光消費額単価の上昇をめざす。
⑭雇用の安定・確保と人材育成					
1 府内大学生の府内就職割合	％	18.6 (2021年度)	26.0	2026年10月頃 公表予定 —	目標数値：2026年度に26.0%をめざす 2025年度の実績数値は、2026年10月頃公表予定
2 障害者雇用率	％	2.28 (2021年)	法定雇用率 (2026年)	2.47 (97.2)	障害者の雇用促進に向け、企業実習の実施など障害者と企業のマッチング及び就業後の職場定着支援に取り組んだ結果、実雇用率は過去最高値を更新したが、マッチングに至らなかった企業もあり、年間目標を達成するまでには至らなかった。引き続き、法定雇用率に到達していない企業を中心に障害者雇用を促し、目標数値の達成を目指す。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
40	60	80	—	
38	62	80		
150	350	550	750	
211	322	435		
81.0	84.0	87.0	90.0	
93.6	89.3	91.4		
52.5	56.0	59.5	63.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：47.3% 達成率：75.1%
49.2	44.4	48.5		
4,600	4,900	5,200	5,500	
4,864	5,345	7,271		
70,500	74,000	77,500	81,000	
110,091	138,256	193,127		
20.0	22.0	24.0	26.0	
17.8	16.6	2026年10月頃 公表予定		
法定雇用率 （2.30%）	法定雇用率 （2.50%）	法定雇用率 （2.50%）	法定雇用率	
2.37	2.43	2.47		

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2025 R7	
3 京都府（庁）の障害者雇用率	％	2.60 (2022年)	法定雇用率 (2026年)	2.97 (106.1)	身体障害者、精神障害者及び知的障害者を対象とした採用試験を実施し、会計年度任用職員含め継続的に職員採用を行ったため、目標数値を達成した。障害者雇用のさらなる拡大に向け着実に取り組んでいく。
4 京都府教育委員会の障害者雇用率	％	1.74 (2022年)	法定雇用率 (2026年)	2.16 (71.1)	雇用率確保に向けて障害者である職員の採用に取り組んだが、教員免許等の資格を有する障害者の採用に困難を極めたことから、参考年間目標の達成はできなかった。引き続き、京都府教育委員会における障害者活躍推進計画に基づき、障害者を対象とした採用選考試験の実施や非常勤職員の採用拡充により、目標数値の達成をめざす。
5 奨学金返済支援制度の導入企業数（累計）	社	182 (2021年度)	325	346 (115.3)	子育て企業サポートチームが府内企業を訪問する中で、制度・効果等を紹介するとともに、経済団体等とも連携し、制度の周知を図ったことにより、参考年間目標を達成できた。引き続き、関係機関と連携して普及を促進していく。
6 正規雇用者数（累計）	人	11,250	45,000	2026年10月頃 公表予定 —	目標数値：2026年度に45,000人をめざす 2025年度の実績は、2026年10月頃公表予定
7 京都府生涯現役クリエイティブセンター等での就業（失業なき労働移動）支援件数（累計）	件	3,300	13,200	14,065 (142.1)	京都府生涯現役クリエイティブセンターでは、企業向けに採用支援や定着支援を、労働者向けにキャリア相談やリカレント研修等の提供、転職などの求人紹介を実施してきた。京都ジョブパークにおいては、若年者をはじめ、就職氷河期世代、中高年齢者や女性、障害者等を対象に、ハローワークと一体となって、相談から就職、職場定着までのサービスを提供してきた。これらの取組により、参考年間目標を達成できた。引き続き、関係機関と連携した就業支援を展開していく。
⑮農林水産業の成長産業化					
1 農林水産業の産出額	億円	775 ※2016～2020年の5年間における最大最小を除いた3年平均	802 (2026年)	2027年3月頃 公表予定 —	目標数値：2026年に802億円をめざす 2025年度の実績数値は、2027年3月頃公表予定
2 適正に経営管理されている人工林面積	ha	29,196 (2021年度)	48,000	2026年10月頃 公表予定 —	目標数値：2026年度に48,000haをめざす 2025年度の実績数値は、2026年10月頃公表予定
3 新規就業者数（農業）（累計）	人	164 ※2017～2021年の5年間における最大最小を除いた3年平均	600 (2023～2026年度)	381 (84.7)	資材価格や燃油価格の高騰等により農業経営への不安が高まる中、独立就農者・雇用就農者ともに減少しており、参考年間目標を達成できなかった。今後は、誘導から経営発展までの一貫した支援に加え、実践研修から経営発展までの経営段階に応じた研修を充実し、様々な経営リスクに対応できる経営体を育成することで、農業の魅力向上と新規就業者の確保を図る。
4 新規就業者数（林業）（累計）	人	34 ※2017～2021年の5年間における最大最小を除いた3年平均	140 (2023～2026年度)	2026年10月頃 公表予定 —	目標数値：2026年度に140人をめざす 2025年度の実績数値は、2026年10月頃公表予定

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
法定雇用率 (2.60%)	法定雇用率 (2.80%)	法定雇用率 (2.80%)	法定雇用率	
2.61	2.93	2.97		
法定雇用率 (2.50%)	法定雇用率 (2.70%)	法定雇用率 (2.70%)	法定雇用率	
1.80	1.92	2.16		
250	275	300	325	
264	308	346		
11,250	22,500	33,750	45,000	
10,744	22,945	2026年10月頃 公表予定		
3,300	6,600	9,900	13,200	
4,115	9,011	14,065		
790	794	798	802	
862.9	951.3	2027年3月頃 公表予定		
36,750	40,500	44,250	48,000	
35,890	37,367	2026年10月頃 公表予定		
150	300	450	600	
138	269	381		
35	70	105	140	
43	90	2026年10月頃 公表予定		

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2025 R7	
5 新規就業者数（漁業） （累計）	人	48 ※2017～2021年の5年間における最大最小を除いた3年平均	200 (2023～2026年度)	167 (111.3)	新規就業者の確保のため、府内の漁業関係団体や行政（府・市町）など関係者が連携して漁業者育成校「海の民学舎」やインターンシップ等の活動に取組み、参考年間目標数値を達成した。今後は、人材育成に係る事業の更なる推進により、目標数値の達成をめざす。
6 新たに農商工連携・6次産業化に取り組んだプロジェクト数（累計）	件	104 (2021年度)	400 (2023～2026年度)	457 (152.3)	京都食ビジネスプラットフォームによる機運醸成に取り組んだことでプロジェクト数が増加し、参考年間目標を達成した。引き続き、京都食ビジネスプラットフォームによる情報提供や交流会の開催などによって参画者間の連携を促し、プロジェクトの組成につなげる。
⑯しなやかで災害に強い地域					
1 防災士資格取得者の人数（累計）	人	1,883 (2022年10月末現在)	2,700	4,138 (165.5)	府が防災士養成事業に取り組むとともに、近年の防災意識の高まり等により、防災士資格取得者が増加傾向にあるため、参考年間目標を達成できた。令和8年度までに京都府の養成研修により800人増加させることを目標に、引き続き、事業に取り組む。
2 河川整備計画策定済み河川の改修延長（累計）	km	30.5 ※2022年度の事業実績見込	35.5	36.2 (105.8)	竹野川やその他河川整備の実施、引き続き、目標達成に向けて、桂川（上）などの整備を推進する。
3 土砂災害に対する要対策箇所の整備済数（累計）	箇所	774 ※2022年度の事業実績見込	800	786 (99.0)	要対策箇所の事業に着手し整備を進めているが、地元調整及び用地取得に時間を要する箇所が多く、全体として参考年間目標を達成できなかった。引き続き、現在の事業箇所の進捗を図り、着実な完成を目指すと共に、新たな対策箇所への着手について調整を進める。
4 府内の住宅耐震化率	％	88 (2020年度)	95 (2025年度)	91.0 (95.8)	木造密集地域等においては耐震化が進みにくい傾向があり、耐震性が不足する住宅の多くを占める木造住宅の耐震化率が低いことから参考年間目標を達成できなかった。今後、防災上課題のある密集市街地での耐震化を含めて旧耐震基準の住宅のより一層の耐震化を図る。
⑰犯罪や事故のない暮らし					
1 刑法犯認知件数	件	15,136 (2019年)	15,000以下を維持	12,398 —	犯罪情勢の的確な分析に基づく総合的な犯罪抑止対策を推進するとともに、大学と協働した自転車盗被害防止対策や自治体等と連携した街頭防犯カメラ普及促進による防犯環境の整備等を行うなど、官民一体となった取組を行ったことにより、参考年間目標を達成できた。しかし、前年比で増加していることから、官民一体となった犯罪抑止対策の更なる推進により、目標数値の確実な達成を目指す。
2 年間の交通事故死者数	人	51 (2021年)	40以下 (2025年)	49 (77.5)	交通事故の発生要因等の総合的な分析に基づき、各種対策を推進した結果、交通事故の発生件数及び死者数は減少したが、目標の達成には至らなかった。二輪車乗車中と歩行中等の死者数が高い割合を占めている状況があり、引き続き、事故分析の更なる高度化を図りながら、交通実態に即した効果的な対策を推進し、目標の達成を目指す。
3 消費者被害の救済状況（被害回復率）	％	68.7 (2021年度)	77.0	87.1 (116.1)	消費者からの相談対応や、事業者へのあっせんなど、日頃から相談員の対応強化に取り組むことで参考年間目標数値を達成できた。引き続き、被害の未然防止に向けた啓発活動を進めながら、相談対応能力の更なる強化に取り組む、救済状況の改善を図る。

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
50	100	150	200	
52	112	167		
100	200	300	400	
126	303	457		
2, 100	2, 300	2, 500	2, 700	京都府の養成研修の実績 608名（令和５年度～令和７年度）
2, 662	3, 501	4, 138		
31. 7	33. 0	34. 2	35. 5	
31. 0	35. 1	36. 2		
780	786	794	800	
778	782	786		
－	－	95	－	
－	－	91		
－	－	－	15, 000以下	
11, 885	12, 059	12, 398		
－	－	40以下	－	
59	52	49		
71. 0	73. 0	75. 0	77. 0	
76. 1	85. 3	87. 1		

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2025 R7	
D V被害者のうち、社会的自立に向けた生活を始めた人の割合	％	48.9 (2021年度)	50.0	58.5 (117.0)	DV被害やその被害者支援について、関係機関等への周知活動に取り組み、参考年間目標数値が達成できた。引き続き、被害者に寄り添った支援に取り組み、目標数値達成をめざす。
⑱脱炭素社会へのチャレンジ					
温室効果ガス排出量削減率（2013年度比）	％	19.1 (2020年度)	46.0 (2030年度)	2027年8月頃 公表予定	目標数値：2030年度に2013年度比46.0％をめざす。 2025年度の実績数値は、2027年8月頃公表予定
		—			
府内の総電力需要量に対する府内の再エネ発電電力量の割合	％	11.7 (2020年度)	25.0 (2030年度)	2027年4月頃 公表予定	目標数値：2030年度に25.0％をめざす。 2025年度の実績数値は、2027年4月頃公表予定
		—			
府内の総電力需要量に占める再エネ電力使用量の割合	％	26.0 (2020年度)	35.0 (2030年度)	2027年4月頃 公表予定	目標数値：2030年度に35.0％をめざす。 2025年度の実績数値は、2027年4月頃公表予定
		—			
一般廃棄物排出量	万 t	79.6 (2019年度)	71.0 (2030年度)	2027年4月頃 公表予定	目標数値：2030年度に71.0万tをめざす。 2025年度の実績数値は、2027年4月頃公表予定
		—			
産業廃棄物最終処分量	万 t	10.7 (2019年度)	7.0 (2030年度)	—	目標数値：2030年度に7.0万tをめざす。 2025年度は調査の実施なし 2025年度の参考年間目標はなし
		—			
⑲成長・交流・情報・暮らしの基盤づくり					
京都舞鶴港コンテナ取扱量（空コンテナ含む）	TEU	18,063 (2021年)	25,000 (2026年)	18,239	韓国航路における紙・パルプの輸出量の増加に対し、国際フィーダー航路における古紙の輸出量の減少が大きく、実入コンテナ取扱量は減少した。一方、輸出用コンテナ不足による空コンテナの輸移入の増加を要因として、空コンテナを含む取扱総数は増加したものの、参考年間目標は達成できなかった。引き続き、港湾施設の整備を進めるとともに、定期コンテナ航路の拡充による取扱量の増加を目指す。
		(73.0)			
府内5G人口カバー率	％	93.8 (2021年度)	97.0 (2025年度)	98.3	国への要望活動等により、基地局の整備が進められ、目標を達成した。今後は、電気通信事業法改正に伴うブロードバンドサービスのユニバーサルサービス化を受け、必要に応じきめ細かな不感地域対策を検討する。
		(101.3)			
府内の国・府営都市計画公園の利用人数（6公園＋1広場）	万人	373 (コロナ禍を除く2014～2019年度の6年間平均)	381	345.4	施設改修の効果などにより前年度より利用者が増加したが、天候による大型イベントの中止や改修工事にもともなう施設の利用停止などの影響により、参考年間目標は達成できなかった。引き続き、園路・広場、トイレ等の改修を進め、公園の魅力を高めることで、利用者を増やしていく。
		(91.1)			

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
50	50	50	50	
37.0	35.6	58.5		
—	—	—	—	
25.5	26.1	2027年8月頃 公表予定		
—	—	—	—	
11.3	11.3	2027年4月頃 公表予定		
—	—	—	—	
20.7	21.1	2027年4月頃 公表予定		
—	—	—	—	
69.9	68.1	2027年4月頃 公表予定		
—	—	—	—	
—	11.4	—		
22,000	23,000	25,000	25,000	
17,185	16,713	18,239		
—	—	97.0	—	
97.9	98.0	98.3		
375	377	379	381	
315.6	336.0	345.4		

指標名称	単位	基準値 (2022年度)	目標数値 (2026年度)	実績数値 達成率：％	実績数値の要因及び今後の取組内容等
				2025 R7	
⑳もうひとつの京都の推進と地域連携					
海の京都エリアの観光客の満足度	％	79.0	90.0	94.7	通年で楽しむことができるコンテンツの提供や情報発信の強化等により、参考年間目標を達成できた。引き続き、DMO等と連携して、オーバーツーリズム対策や地域周遊の促進等により、観光客の満足度向上を目指す。
		(2021年)	(2026年)	(108.9)	
海の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	10,183	12,200	16,092	複合商業施設における開催イベント数の増加や、域内周遊観光の取組等による来訪者数の増加、遊覧船の利用者数の増加等に伴い、参考年間目標を達成した。今後も、インバウンド誘客に力を入れて観光消費額単価の上昇を目指す。
		(2021年)	(2026年)	(137.5)	
森の京都エリアの観光客の満足度	％	73.0	90.0	92.2	大阪・関西万博等への出展や事業者連携によるプロモーション・情報発信の強化により、参考年間目標を達成した。今後もDMO等と連携し、交流・関係人口の拡大や移住・定住の促進、歴史や里山文化を活かした賑わい創出により、観光客満足度の向上を目指す。
		(2021年)	(2026年)	(108.5)	
森の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	3,213	5,200	4,400	体験型アクティビティの利用者数の増加等に伴い、観光消費額は増加したが、参考年間目標には届かなかった。今後も、DMO等と連携し、広域的な観光周遊を促す取組を進める。
		(2021年)	(2026年)	(93.6)	
お茶の京都エリアの観光客の満足度	％	76.0	90.0	88.8	インバウンドの受入強化に向けた取組の推進や、二次交通対策の支援充実等により、参考年間目標を達成できた。引き続き、DMO等と連携して地域資源の磨き上げなどを進め、観光客の満足度向上を目指す。
		(2021年)	(2026年)	(103.3)	
お茶の京都エリアの府域の観光消費額単価	円	2,439	4,400	5,481	交流施設や宿泊施設等の新規開業、行・祭事の実施、自然景観への来訪者数の増加に伴い、参考年間目標を達成した。今後も、DMO等と連携し、宇治茶をはじめとする地域資源を生かした観光コンテンツづくりに取り組む。
		(2021年)	(2026年)	(140.5)	
竹の里・乙訓エリアの観光客の満足度	％	73.0	90.0	92.7	地域の賑わい創出や情報発信により、参考年間目標を達成できた。引き続き、近隣エリアを含めた周遊観光等により観光客の満足度を高めていきたい。
		(2021年)	(2026年)	(109.1)	
竹の里・乙訓エリアの府域の観光消費額単価	円	1,682	3,600	2,984	観光情報誌やSNSを活用した飲食店等のプロモーションにより、観光消費額は増加したが、改修工事等に伴う観光施設の一部休業等の影響もあり、参考年間目標には届かなかった。今後も、歴史・自然環境をはじめとする観光資源と京都市を含めた京都西山の好条件を生かした戦略的な地域ブランド化に取り組む。
		(2021年)	(2026年)	(96.3)	
住んでいる地域に、にぎわいや活気があると思う人の割合	％	43.7	56.0	42.8	各地で観光客が増加している一方で、未だ府域津々浦々にまで広がっていないこともあり、人口減少が進む中で参考年間目標に届かなかった。引き続き、インバウンドを含む観光誘客を推進して地域のにぎわいを創出していく。
				(80.8)	

上段：参考年間目標（年・年度） 下段：実績数値				備 考
2023 R5	2024 R6	2025 R7	2026 R8	
81.0	84.0	87.0	90.0	
91.3	91.9	94.7		
10,700	11,200	11,700	12,200	
8,941	11,685	16,092		
77.0	81.0	85.0	90.0	
91.3	86.4	92.2		
3,700	4,200	4,700	5,200	
3,275	3,641	4,400		
79.0	82.0	86.0	90.0	
94.0	86.5	88.8		
2,900	3,400	3,900	4,400	
4,573	4,241	5,481		
77.0	81.0	85.0	90.0	
97.2	98.3	92.7		
2,100	2,600	3,100	3,600	
2,652	2,510	2,984		
47.0	50.0	53.0	56.0	◆2026年度京都府民の意識調査 実績数値：42.5% 達成率：75.9%
39.3	40.3	42.8		